



運用実績

2024年4月30日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 24,883 円

※分配金控除後

純資産総額 12.0 億円

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	1.2%
3カ月	8.5%
6カ月	20.4%
1年	36.7%
3年	60.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 151.3%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2024年1月	10 円
2023年7月	10 円
2023年1月	10 円
2022年7月	10 円
2022年1月	10 円

設定来累計 150 円

設定来=2016年6月20日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2024年4月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	97.4%
東証プライム	92.0%
東証スタンダード	5.4%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	97.4%
現金等	2.6%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
卸売業	16.7%
その他金融業	9.4%
化学	8.7%
建設業	7.8%
銀行業	6.4%
その他の業種	48.4%
その他の資産	2.6%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入銘柄の予想平均配当利回り<sup>(※)</sup>

約 3.1%

(※)上記の予想平均配当利回りは、組入銘柄の今期または前期の配当予想(課税前)を、加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。  
(東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成)

組入上位10銘柄

2024年4月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比	継続増配年数
クレディセゾン	その他金融業	東証プライム	1.5%	38年
日本紙パルプ商事	卸売業	東証プライム	1.4%	27年
日新	倉庫・運輸関連業	東証プライム	1.4%	48年
みずほリース	その他金融業	東証プライム	1.3%	21年
サンフロンティア不動産	不動産業	東証プライム	1.3%	13年
カメイ	卸売業	東証プライム	1.3%	41年
オープンハウスグループ	不動産業	東証プライム	1.3%	15年
飯田グループホールディングス	不動産業	東証プライム	1.2%	11年
ベルーナ	小売業	東証プライム	1.2%	34年
ジーテクト	金属製品	東証プライム	1.2%	14年
合計			13.2%	-

組入銘柄数: 104 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

- 4月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で0.92%下落し、月末に2,743.17ポイントとなりました。
- 4月の国内株式市場は下落しました。月初は、前月までの上昇を受けた機関投資家のリバランス(資産の再配分)や利益確定と思われる株式売却などから下落して始まりました。米国において、根強いインフレ圧力や堅調な経済指標から利下げに対して慎重な見方を示す金融当局者の発言などを受けて長期金利が上昇したことも下落要因となりました。中旬に入っても、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したことなどから軟調な展開となりました。下旬から月末にかけては、日銀が金融政策の現状維持を発表し一時1米ドル160円台まで円安が進行したことなどから外需株中心に買い戻され上昇に転じましたが、月間では小幅ながら4ヵ月ぶりの下落となりました。
- 東証33業種で見ると、海運市況の上昇や業界大手企業の決算が好感された海運業など13業種が上昇しました。一方で、原油価格の上昇が嫌気されたパルプ・紙など20業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は1.19%上昇しました。
- 業種別騰落率を見ると、銀行業、倉庫・運輸関連業が上昇したことがプラスに寄与しました。一方、その他金融業、サービス業が下落したことがマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、電子商取引サイトの運営受託に強みをもつシステムインテグレーターや、日本で初めて合成ゴムの量産化に成功した化学会社が上昇したことなどがプラスに寄与しました。一方、「組み込み」、「画像処理」、「高速通信」を3つの柱とする電子制御装置メーカーや、クレジットカード事業が主力の大手信販会社が下落したことなどがマイナスに影響しました。

## 今後の運用方針(2024年4月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境  
日本経済は緩やかな成長を続けていますが、短期的には成長ペースがやや加速すると考えています。3月調査の日銀短観での業況判断は、大企業製造業では小幅悪化しましたが大企業非製造業は小幅改善となりました。設備投資計画は2024年度も堅調な見通しが示されています。2024年1-3月期の訪日外国人旅行消費額は、2019年の新型コロナウイルス発生前と比べて+52%の約1.7兆円となり内需回復に貢献しています。物価上昇の影響により足元の実質賃金は前年比マイナスとなっていますが、春闘賃上げの波及や6月の定額減税を受けて今後の個人消費は回復に向かうと予想しています。日銀は4月の金融政策決定会合では国債買い入れの減額を見送りました。日銀による金融引き締め動きが遅いとの見方から円安・米ドル高が進行しましたが、目標としている2%程度の物価上昇を前提に日銀は利上げ継続を基本スタンスとしており、7月には0.25%程度への利上げが行なわれるとみています。当社では、2024年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.4%と予想しています。

## ○ 投資方針

当ファンドは、長期にわたり継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。継続増配企業の特徴は、過去の世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩さず配当を継続してきたことです。良好な財務内容や高い株主還元姿勢に加え、長期的な視点でみた安定した収益基盤、利益成長が継続的な株主還元を支えています。今後も、配当の継続性、増配の可能性、配当利回り、株価水準などを勘案し優良な銘柄に投資を行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年4月30日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 クレディセゾン	大手クレジットカード会社。カード、ファイナンス、資産運用ビジネスなどを手掛ける。アジアにおける事業拡大を図る。内部留保金の拡充を図る一方、株主への適正かつ安定的、継続的な配当を行なうことを基本方針としている。
2 日本紙パルプ商事	紙流通業において最大手。洋紙全般に強みを持ち、中国事業も展開する。成長投資に必要な資金を確保し、安定的な株主還元継続的に取り組み、中長期的成長の視点をもって、適切なバランスシート・マネジメントに努めることを基本としている。経常利益率、資本効率を高め、キャッシュ・フロー(現金収支)の拡大に努めることで、ROA(純資産利益率)、ROE(自己資本利益率)の向上等、持続的な成長を目指している。
3 日新	陸海空の一貫輸送で国際物流に強み。海外25か国で事業展開している。経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本としている。
4 みずほリース	リース、レンタル、割賦、貸付をはじめ幅広い金融サービスを提供している。収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としている。
5 サンフロンティア不動産	都心において、中小型オフィスビルを中心に不動産再生を手掛ける。ホテル開発や、海外展開も行なっている。長期的かつ安定的な利益還元を努めるとともに、将来の成長に向けた投資資金を確保すると同時に財務の安定強化も勘案し配当を行なうことを基本方針としている。
6 カメイ	仙台に本社を置く石油販売会社。食料品、カーライフ事業、建設資材、調剤薬局など多角化。地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展する。将来とも健全な経営基盤のもとに発展していくため、財務体質の強化を図り、適切な内部留保に努めるとともに、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としている。
7 オープンハウスグループ	東京都心部を中心に新築戸建て、マンションなどの分譲事業を展開する。SNSやTVCMなど積極的に活用。積極的なM&A(企業の合併・買収)や不動産ファンド事業など成長戦略を展開。将来の事業展開と財務体質の強化等を考慮しながら、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としている。
8 飯田グループホールディングス	低価格帯が主力の戸建て分譲住宅6社が統合して発足した、持ち株会社。マンションや注文住宅の価格高騰を受け、賃貸戸建て事業の強化などに取り組む。経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を行なうことを基本方針としている。
9 ベルーナ	衣料品が主力のカatalog通販企業。中年女性が顧客層の中心で、全国のショッピングモールなどに実店舗も展開する。その他、グルメ事業、プロパティ事業なども手掛ける。毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、継続安定的な配当を行なうことを基本方針としている。
10 ジーテクト	車体骨格部品メーカー。海外に積極展開し海外売上高比率は過半を占める。利益成長に応じた、安定的な増配を株主還元の基本とし、株主資本配当率(DOE)を念頭に、配当還元を行なう。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの要領等のご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
  - ・当ファンドにおいて「継続増配」とは、各事業年度における1株当たりの配当金\*が、一定期間内において複数回増加しており、1事業年度においても減少していないことを指します。
  - ・当ファンドにおいて「継続増配を行なっている企業」とは、各事業年度における1株当たりの配当金\*が、一定期間内において複数回増加した企業のうち、1事業年度においても減少していない企業を指します。
  - ※発行済株式総数の変動や決算期の変更によるもの等、実質的な観点より修正した値とします。
- ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り等を勘案して、組入銘柄および組入比率を決定します。当初ポートフォリオ構築後は、保有銘柄の将来の配当予想等を配慮し、定期的にリバランスおよび組入銘柄の見直しを行なうことを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年1月および7月の12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
  - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
  - \* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の配当金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年7月13日まで(2016年6月20日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、1月および7月の12日、休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.595%(税抜年1.45%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身で判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村継続増配日本株

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。